



令和3年度 山梨政策評議会

県政概況報告

山梨県

令和3年12月21日

1 新型コロナウイルス感染症対応の現状

2 山梨県CDCの設立、新型コロナウイルス感染症対応の検証・記録

3 高付加価値化で経済全体の豊かさを実現

- 地域プロモーション戦略の推進
- メディカル・デバイス・コリドー構想、かかりつけ連携手帳の活用
- 水素・燃料電池の研究機関の集積・産業化、カーボンニュートラル社会の実現に向けて
- コロナ後の反転攻勢に向けた経済対策 -観光需要回復に備えた施策方針-
- 山梨県スポーツ成長産業化戦略の策定
- 農業振興の取り組み（輸出増・4パーミル・イニシアチブ）
- 県立農林大学校森林学科の開講、森林空間の利活用
- 甲斐の国から開の国へ、道路ネットワークの整備推進
- 二拠点居住の推進、テストベッドの聖地化に向けた取り組み、防災バックアップ機能の整備

4 県民一人ひとりが安全で安心して暮らすために

- 山梨県における強靱化の取り組み、継続的な公共投資、交通強靱化プロジェクトの設立
- 流域治水対策の推進、盛土の安全対策の推進、富士山火山防災対策、交通安全対策
- 再生可能エネルギーの適正導入の推進、富士川の水環境の保全、管理捕獲従事者等研修施設の整備
- 男女共同参画社会の実現、性の多様性を尊重する山梨の実現
- 重度心身障害者医療費助成の新たな仕組みの構築、ヤングケアラーへの支援
- 25人学級の推進
- 介護待機者ゼロ社会の実現
- 県有地の高度利活用

1 新型コロナウイルス感染症対応の現状

2 山梨県CDCの設立、新型コロナ対応の検証

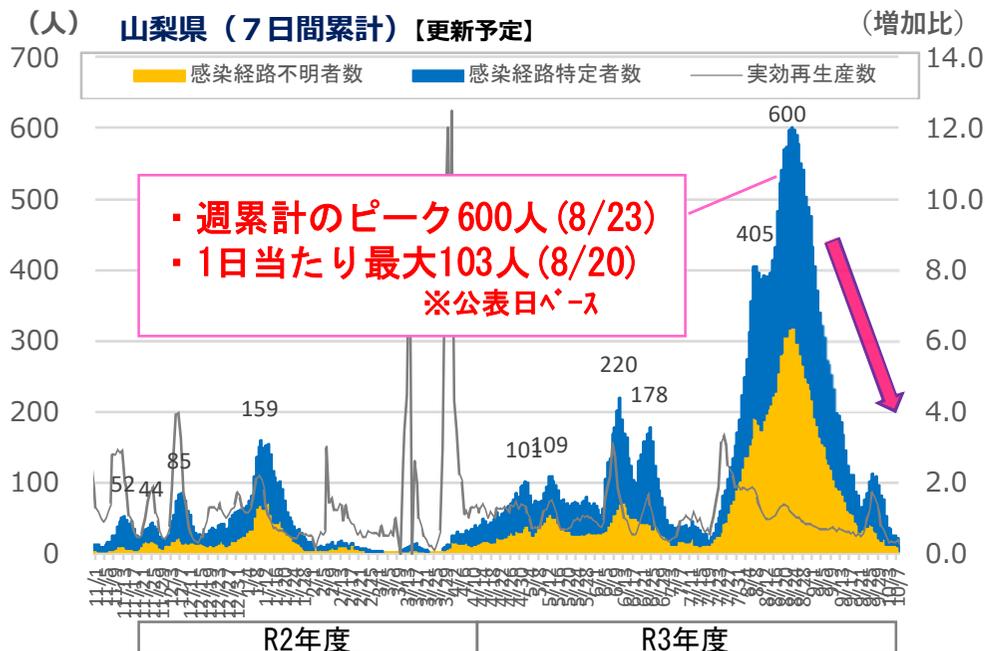
3 高付加価値化で経済全体の豊かさを実現

4 県民一人ひとりが安全で安心して暮らすために

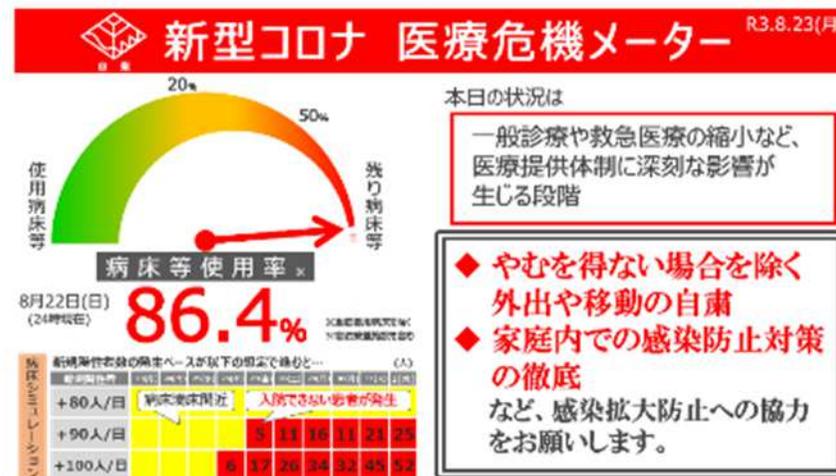
新型コロナウイルス感染症対応の現状



感染者数の推移



病床等使用状況の見える化



○病床等使用率

【更新予定】

⇒ ピーク時 86.4% (8/22)
 直近 0.2% (12/19)

医療提供体制の強化

- | | | | |
|---------------|---|-------------------|-------------------------------------|
| 1 病床 | 重点医療機関の協力を得て71増床 | 305床⇒ 376床 | 人口10万人当たり 165
全国1位 |
| 2 宿泊療養施設 | 8月末以降3施設増設 計6施設稼働 | 536室⇒ 966室 | |
| 3 医療強化型宿泊療養施設 | 医師常駐、プライバシーに配慮、抗体カクテル療養等の医療行為を受けられる施設へ強化 | | |
| 4 退所後ケア | 低リスクの無症状者について、病床・施設から自宅療養への移行(8/24開始)
本人・家族の同意と医師の判断を要件。医師や看護師が24時間体制で万全のフォロー。 | | |

ワクチン接種の状況



本県のワクチン接種実績

※ 12/16 時点

全体	・ 1回目	86.4%	2回目	85.8%
高齢者	・ 1回目	93.6%	2回目	93.3%

65歳以上の感染者割合の推移

第3波 (R3.1)

感染拡大期 (R3.6)

感染急拡大期 (R3.8)

21.7%

9.3%

6.7%

高齢者の感染拡大防止に効果

ワクチン効果によりシェアは低下 ⇒ 今後も限りなく100%近い接種率を目指す

ワクチン接種の加速化に向けた取り組み

- 1 県大規模接種センターや若者ワクチン接種センターの設置
- 2 県・市町村・職域が活用できる人材バンクの創設
- 3 イオンモール甲府昭和における接種会場の新設
- 4 若年層を対象としたワクチン接種に対する特典付与（食事券等が当たるキャンペーンの実施）

1 新型コロナウイルス感染症対応の現状

2 山梨県CDCの設立、新型コロナ対応の検証

3 高付加価値化で経済全体の豊かさを実現

4 県民一人ひとりが安全で安心して暮らすために

山梨県CDCの設立



設立の背景・趣旨

昨年度までの新型コロナウイルス感染症対策からの教訓を踏まえ、新たな専門組織を設立 (R3. 4~)

これまでの県の新型コロナウイルス感染症対策を振り返ると…

- ・ ほぼ「ゼロ」からのスタート
- ・ 手探り状態で体制を整え、対策を打ち出し

得られた教訓として、

- ・ 感染症対応は迅速性が重要
- ・ 一元的な指揮命令の下、対策立案～実行を一体的に管理する
- ・ 積み上げた知見を継承・蓄積し、より高度な対応へと生かせる

組織が必要

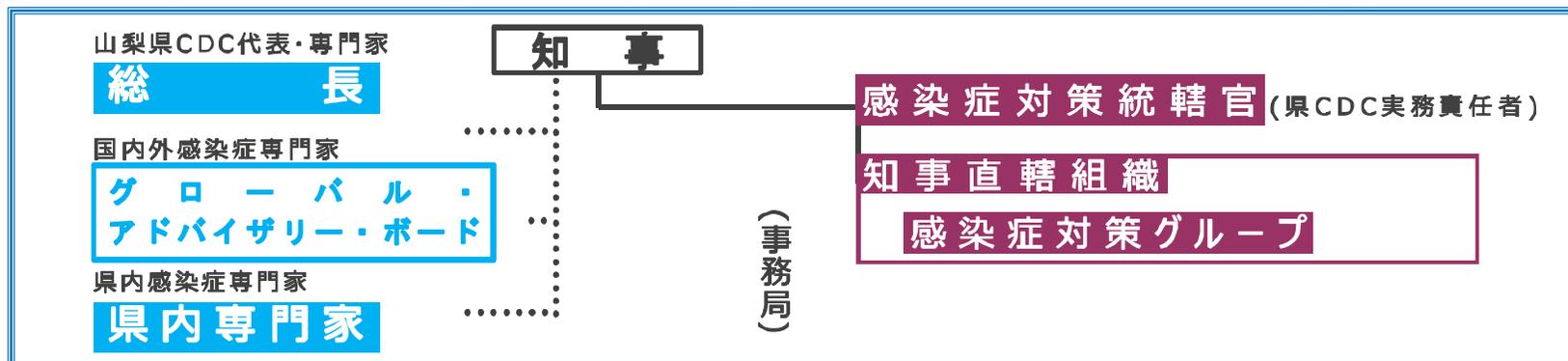


専門的知見に裏付けられた感染症対策を継続的に担う組織を設立

|| 「山梨県CDC」

県CDCの体制

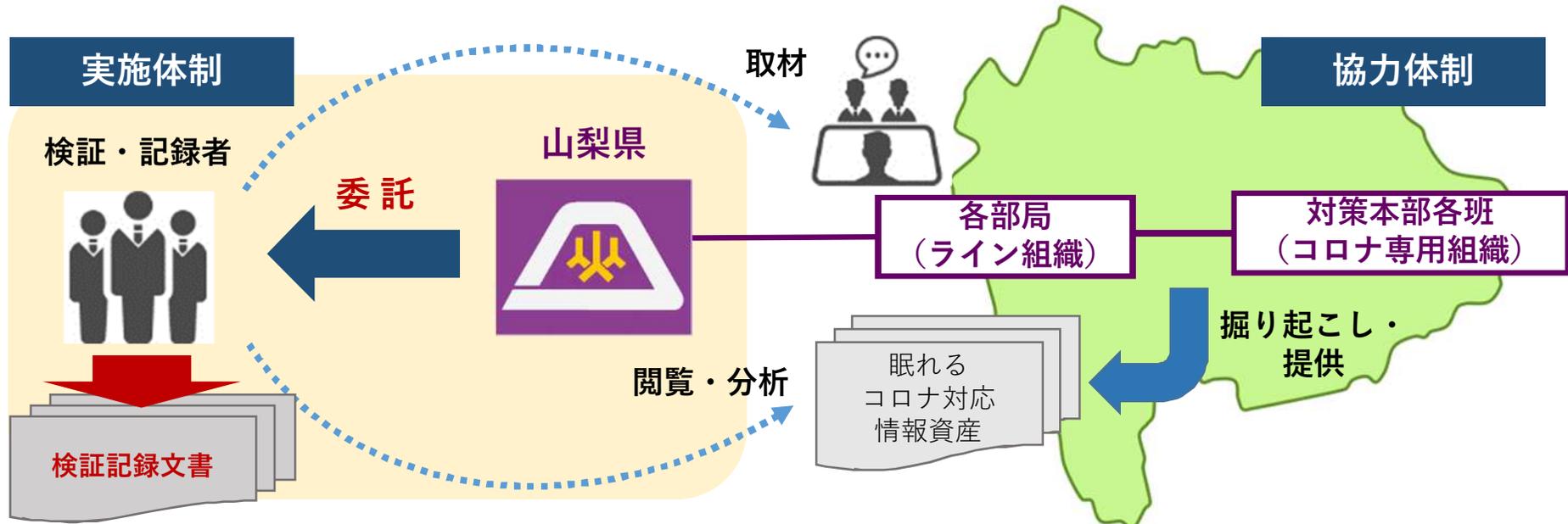
迅速性・機動性確保のため知事直轄組織としつつ、専門的知見や最新情報に基づいた判断を行うため、**県内・国内外専門家を起用**



新型コロナウイルス感染症対応の検証・記録



- 山梨県のこれまでの新型コロナウイルス感染症対応について、プロセスを検証し、成果、問題点・改善点を抽出整理
⇒記録して後世に継承
- 検証・記録の知見・能力を有する第三者への委託による実施を想定
- 庁内各組織は、コロナ対応で蓄積された情報資産の掘り起こし・提供で調査に全面協力



- 新型コロナ感染症対策についての教訓・指針を後世に継承
- 将来の未知なる感染症発生時にも、初動対応、その後の対策を迅速・的確に遂行

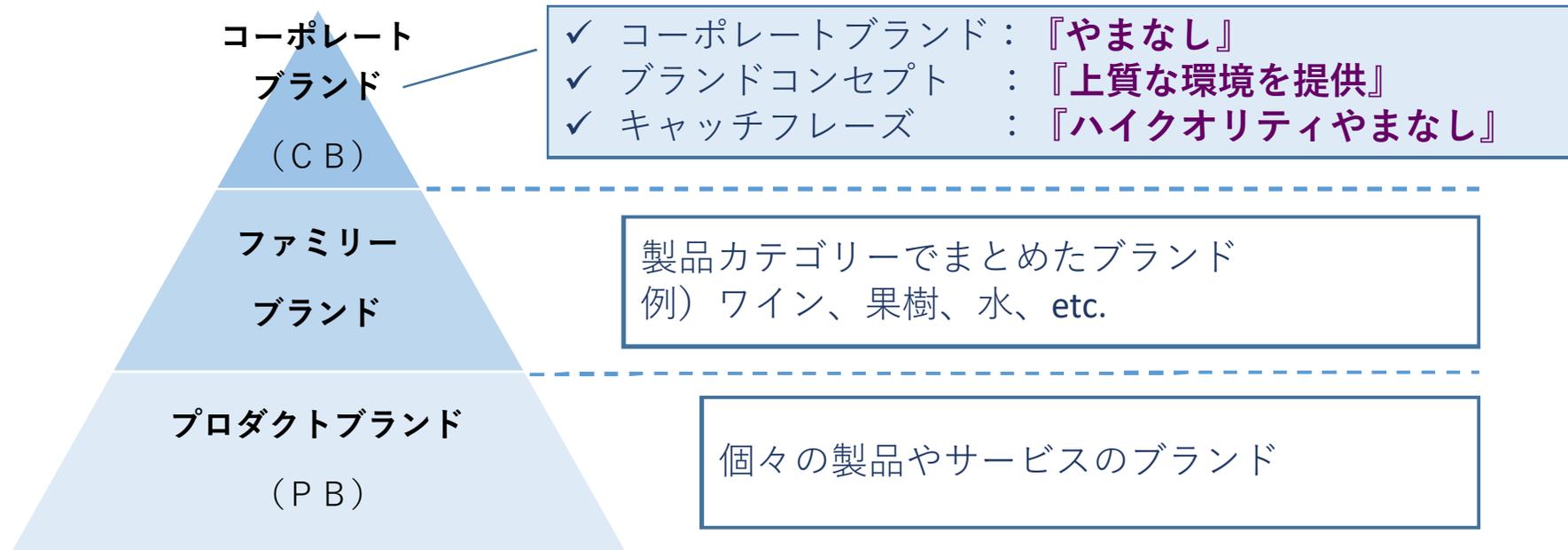
1 新型コロナウイルス感染症対応の現状

2 山梨県CDCの設立、新型コロナ対応の検証

3 高付加価値化で経済全体の豊かさを実現

4 県民一人ひとりが安全で安心して暮らすために

地域プロモーション戦略の推進



全庁でブランドイメージを共有、方向性を統一してプロモーションを展開



メディカル・デバイス・コリドー構想



医療機器関連産業を、甲府盆地から中央道～東富士五湖道路～新東名～静岡県東部の医療産業集積地の「ファルマバレー」を結ぶ一帯に集積

産業

- 大手医療機器メーカーの集積
- 高度な技術を有する企業の医療機器関連産業への展開



メディカル・デバイス・コリドー

教育・研究

- オープンイノベーションによる共同研究の活発化
- 真に価値ある医療ニーズを踏まえた医療機器開発
- 医療機器に関する人材の輩出（質的・量的向上）

医療・介護、福祉

- 医師会、民間病院協会、官公立病院等協議会との連携
- 介護等福祉施設との連携

メディカル・デバイス・コリドー推進計画

1 支援体制の確立

- 推進センターを設置（R2年6月）
- コーディネーターによる伴走支援

3 連携の促進

- 医療機器生産金額が全国最大の静岡県との連携
- 医師会や公立・私立の病院との連携強化

2 企業支援策の充実・強化

- 医療機器開発に加え部品・材料供給も支援
- 法規制や認証取得に係る専門家を派遣

4 人材の確保・育成、情報発信

- 山梨大学の協力により人材養成講座を開設
- HPを新設し、企業情報をPR

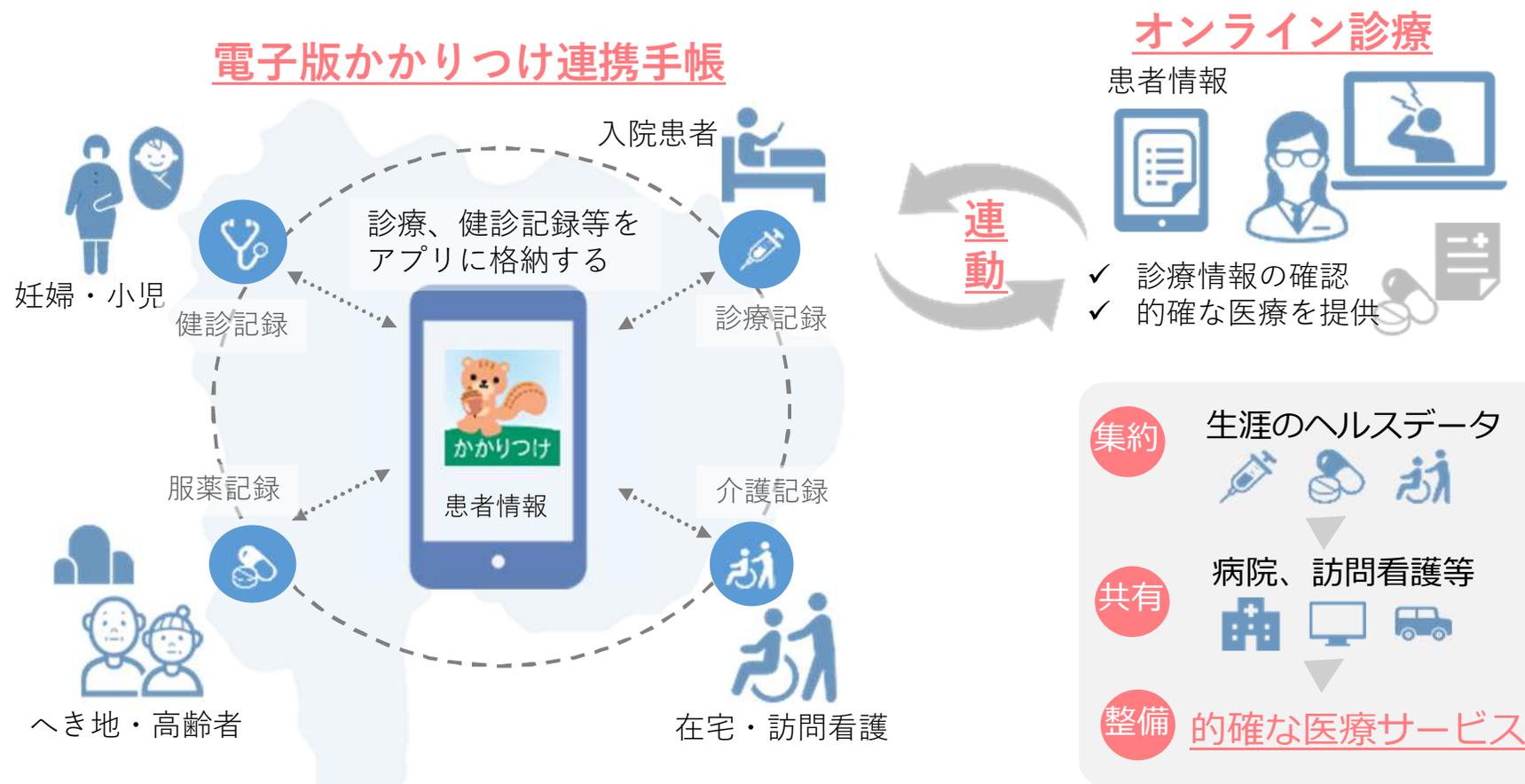
かかりつけ連携手帳の活用

○オンライン診療の導入

- ・ オンライン診療であっても診療情報に基づくよりの確な医療を提供できる環境づくり

○データ医療への展望

- ・ 診療情報や健診記録など、県民の生涯にわたるヘルスデータを集約
- ・ オンライン診療等を通じ、よりの確な医療等を受けられる環境を整備



水素・燃料電池の研究機関の集積・産業化



- ◎山梨県は早くから水素・燃料電池の有用性に着目、拠点集積や産業化を推進
- ◎その結果、山梨大学をはじめとした世界的な水素・燃料電池関連の研究開発拠点が集積

水素・燃料電池の研究開発拠点の集積



山梨大学
燃料電池ナノ材料研究センター



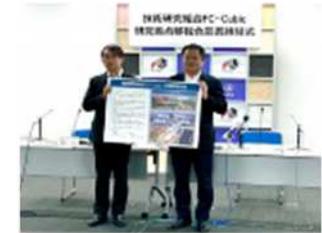
山梨県
産業技術センター



山梨県企業局
電力貯蔵技術研究サイト



(一社)水素供給利用技術協会
(HySUT)水素技術センター



技術研究組合FC-Cubic
(R4年 米倉山へ移転)

集積している研究機関の技術シーズを活用

水素・燃料電池関連の産業化施策

- ◆やまなしHFCクラスター（やまなし企業団）
- ◆水素・燃料電池産業技術人材養成講座の開設
- ◆水素・燃料電池関連分野支援プロデューサーの設置
- ◆水素・燃料電池関連製品の産学共同開発
 - ①電源用燃料電池システム
 - ②GDL一体型セパレーター
 - ③触媒層付き電解質膜製造装置



人材養成講座の様子



FC(燃料電池)電動アシスト自転車
完成披露式の様子 (5月)

カーボンニュートラル社会の実現に向け、P2Gシステムを国内外へ展開

国のグリーンイノベーション基金事業第1号案件として、新たな事業を開始 (R3.9~)

- P2Gシステムを大規模化・モジュール化し、5年間で、複数の工場等へ合計16メガワット導入
- 工場等における熱エネルギーの需要において、化石燃料からグリーン水素への転換を目指す

各分野のトップ企業とコンソーシアム「H2-YES」を構成



P2Gシステムで目指す新たなエネルギー社会のイメージ



NEDOの地域モデル事業として、小口需要家に向けたP2Gシステムの開発を開始 (R3.12~)

「YHC (やまなし・水素ジェン・カンパニー)」による業務を開始 (R4年度~)

- 東電、東レと「Power to Gas」の専門企業を設立(国内初)、実用化を加速
- P2Gシステムの技術開発と、国内外へ展開により、水素エネルギー社会の構築を進める



熱エネルギーの需要が大きい工場、工業団地へ導入 → 工場内のCO2フリー化



電力ネットワーク内へ導入
→ 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの電力を吸収



再エネ資源国への展開も視野
(駐日オマーン大使と長崎知事の会談)

コロナ後の反転攻勢に向けた経済対策 －観光需要回復に備えた施策方針－



観光需要回復に備えた施策方針【抜粋版】

<策定の趣旨>

新型コロナウイルスの感染拡大によって落ち込んだ**観光需要の回復の動きを確実に取り込んでいく**ため、やまなし観光推進計画に基づき、いま対応すべき施策を整理するもの

<施策の方針>

観光産業の高付加価値化を加速させることにより、様々な**こだわりを持つ観光客の期待に応えられる観光地**とする

<施策の内容>

施策の柱Ⅰ：安全・安心に対する信頼の強化

①新型コロナウイルス感染症対策の高度化

- ・旅行者のみならず、従事者にとっても安全・安心な環境を提供するグリーン・ゾーン認証に基づく新型コロナ変異株対策の徹底と、宿泊施設における「グリーン・ゾーン上位認証制度」による国際的な信用の獲得

施策の柱Ⅱ：外部環境の変化を踏まえた受入体制の充実

①本県の強み（都市部近接性、豊かな文化・自然・食など）を活用した滞在コンテンツの充実

- ・本県独自の文化や豊富な自然、クオリティが高い食材などを活用した、長時間の滞在を促す観光コンテンツの充実
- ・幅広い関係者と連携した、新たなスタイルの旅行を受け入れる環境づくり

②滞在コンテンツをつなぐ地域間周遊の促進

- ・各地域における四季折々の滞在コンテンツを複数体験できる機会の拡大
- ・観光客の多様なこだわりを満たす**地域の魅力に関する情報の充実と多言語での発信**

③上質なサービスを求める観光客の誘客に向けた推進力の強化

- ・高品質な体験（美食やアクティビティなど）の提供を目的とした事業者ネットワークの構築や、地域一体となった観光客の受入れを牽引できる地域リーダーの育成、**従業員などが高いモチベーションの中で働ける環境づくり**

施策の柱Ⅲ：旅行者の利便性・快適性の向上

①新たなサービスの創出

- ・日本遺産など、本県に点在する魅力的な観光資源へのアクセス利便性の向上を実現する観光サービス「やまなし観光Ma a S」の整備
- ・本県での旅行に観光客が期待する「こだわり」に対応した「旅マエ」「旅ナカ」における効果的な情報発信の推進

山梨県スポーツ成長産業化戦略 戦略期間 R3 - R4



山梨県スポーツ推進条例

- 基本理念（第3条第4号）
 - ・スポーツを通じた地域の活性化
本県の社会および経済の発展につながるようスポーツを通じた地域の活性化を図ること。
- 施策推進項目（第16条）
（スポーツを通じた地域の活性化）
県は、スポーツを通じて、地域の活性化を図るため、豊かな自然環境などの本県の特性を生かし、スポーツツーリズムの推進等地域産業の振興に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

本戦略の目的

スポーツを体育や競技として捉える視点に加え、ビジネス資源としても捉え、その活用により収益を生み出すことによって、本県経済の発展につなげていくため、本県におけるスポーツの成長産業化に向けた取り組むべき施策の方向性を示す。

山梨県におけるスポーツ産業を巡る課題

- ステークホルダーの意識共有
- 「売り」の明確化
- 推進体制の構築
- スポーツ施設の高収益化

目指すべき姿

スポーツで稼げる県
観光客増加による県内産業活性化
新たな関連ビジネスの集積・拡大、雇用機会の拡大

やまなしスポーツエンジン（仮称）
を中心に取り組みを加速

基本戦略・施策(KPI)

> 基本戦略1 スポーツで稼げる県づくりのための体制整備

<KPI: 地域スポーツコミッションの設立数 1件>

本県のスポーツ成長産業化の中核を将来にわたり自律的に担う地域スポーツコミッション（やまなしスポーツエンジン（仮称））を設立し、スポーツ成長産業化の取り組みを加速する。

【施策1】 地域スポーツコミッションの設立

各関係者の参画を得ながら、地域スポーツコミッションを設立し、スポーツツーリズムの推進をはじめ、スポーツ大会・合宿等の実施支援、スポーツと他産業との連携、それらに関わる人材の育成などを実施

> 基本戦略2 本県の強みを生かしたスポーツツーリズムの推進

首都圏からのアクセスの良さや恵まれた自然環境、豊富な観光資源など本県の強みを最大限に生かしたスポーツツーリズムの県内全域における展開を推進する。

【施策2】 サイクルツーリズムの推進

東京オリンピック自転車競技ロードレースのコースに選定された強みを生かし、サイクルツーリズムを推進

【施策3】 アウトドアアクティビティの促進

子育て家族が楽しめるアクティビティの開発や人気が高まっているMTBの普及に対する支援などアウトドアアクティビティの取り組みを促進

【施策4】 スポーツ大会・イベント・合宿の実施促進

相当数の参加者・観戦客が見込める大会・イベント、サマーキャンプなどの合宿の県内実施を促進

> 基本戦略3 スポーツの活用による他産業の財・サービスの創出

<KPI: スポーツと他分野の連携数 1件以上>

スポーツ団体等が有する人的・技術的リソースを活用した新たな財やサービスの創出に向け、スポーツ資源と他産業との連携の可能性を探る取り組みを進める。

【施策5】 スポーツ×〇〇の推進

スポーツと他分野（二拠点居住、ワーケーション、農業や農泊等）との連携の研究や実装に向けた取り組みを推進

> 基本戦略4 スポーツ施設を核とした地域経済活性化

これまでコストセンターとして捉えられていたスポーツ施設を地域資源と捉え、まちづくりや地域経済活性化の核とする取り組みを進める。

【施策6】 既存施設の再評価

スポーツツーリズムにおける活用やDXの進展などスポーツ施設を取り巻く社会経済情勢の変化に合わせ、より収益の向上が得られる施設の在り方について検討

【施策7】 ポストコロナ時代の総合球技場の在り方検討

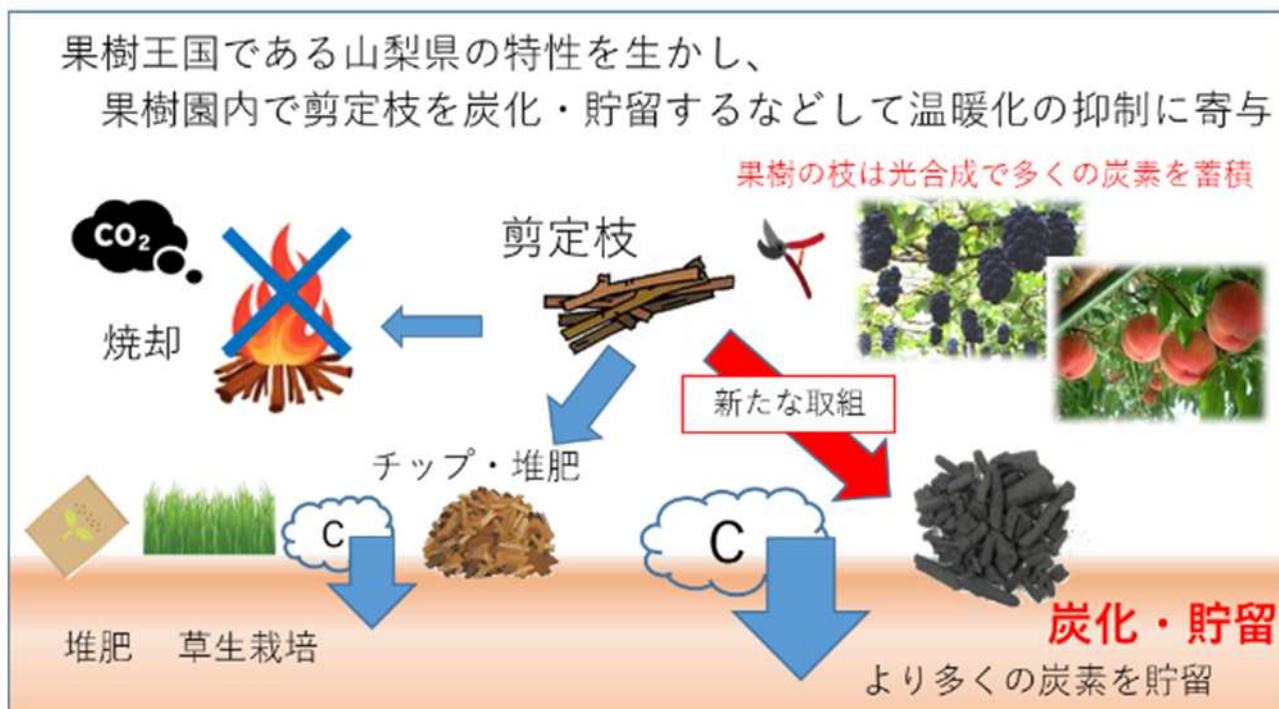
今後の新型コロナウイルスの感染状況や、スタジアムの感染防止対策の知見、DXなどICT技術活用の動向に注視し、ポストコロナ時代にふさわしい施設の在り方について検討

4パーミル・イニシアチブ



4パーミル・イニシアチブとは

世界の土壌(30~40cm)の炭素量を毎年0.4%(4パーミル)増やすことができれば、大気中のCO₂の増加分を相殺し、温暖化を抑制できるという考え方に基づく国際的な取組



剪定枝の炭化 バイオ炭



YAMANASHI
4 per 1000
INITIATIVE

主な取組内容

1. 生産者への普及・啓発 現地実証、研修会の開催
2. 全国への波及 4パーミル・イニシアチブ推進全国協議会の設立
3. 農産物のブランド化 やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の制定
消費者向け動画の作成 等
4. 科学的エビデンス 試験研究(効率的な炭化方法、炭素貯留量の推定)

県立農林大学校森林学科の開講



本県の森林は、県土の約8割占め、
多くの人工林が利用期を迎えている



豊富な森林資源を活用した
林業の成長産業化

課題

増大する木材生産や伐採後の植栽・保育を支える担い手の確保・育成

令和4年4月 県立農林大学校森林学科を新設

(森林総合研究所内に富士川キャンパスを設置)

山梨県立農林大学校森林学科

高等学校等卒

大学卒・社会人等

既就業者

2年間の専門教育

- ・森林、林業、木材産業を幅広く教育
- ・ICTを活用したスマート林業の習得
- ・実践的な技術を習得する豊富な実習

既就業者向け研修

- ・ICTなど新たな技術を習得

高度な知識と技術
を備えた人材



詳しくは紹介動画
をご覧ください

- ◇ ウィズ・ポストコロナ時代において、三密が避けられリラクゼーション効果のある森林に対するニーズが高まっている。

森林空間の付加価値向上

魅力的な森林空間の整備・活用

森の癒し効果を活用した体験プログラムの提供



・武田の杜

森林セラピー体験に加え、湯村温泉での入浴や昇仙峡の散策をセットにしたツアーを実施



上質な森林リゾートライフを楽しむ場の整備



・清里の森

別荘地のステータス向上に向け、森の音楽堂の改修やバーベキュー施設を新設



森林活用ビジネス創出への支援

森林が持つポテンシャルを活用した新たなビジネスモデルの創出・推進

・恵みの森モデル林の整備

森林散策や山菜収穫などができるモデル林の整備に助成し、観光分野と連携したプロモーションを展開



収穫体験ツアー



ニンニク



タラの芽

(R3整備箇所: 大月市、早川町、山中湖村)

・森林活用ビジネスの創出

本県の森林の持つポテンシャルを活用した新たなビジネスモデルの創出に助成し、産業の拡大につなげる

(R3採択事業: 林間アウトドアサウナ、ツリーキャンプ)

甲斐の国から開の国へ



道路ネットワークの整備推進



- ◆国道138号須走道路御殿場バイパス **令和3年4月10日開通**
中部横断自動車道（静岡・山梨間） **令和3年8月29日全線開通**

➡ **中央道全線開通以来(約40年ぶり)の本県発展のターニングポイント**

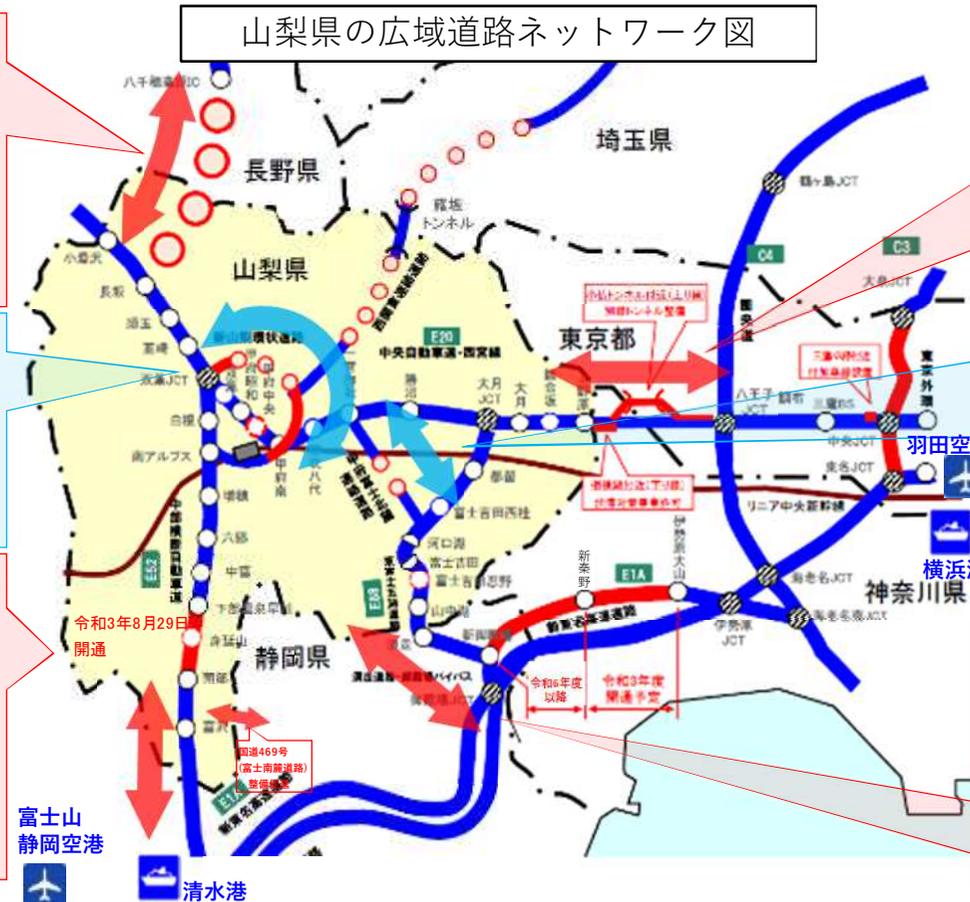
- ◆**県外とつながる広域道路**の早期整備が必要
- ◆**県内をつなぐ幹線道路**の早期整備が必要

- 中部横断自動車道（長坂～八千穂間）の**早期事業化**
- 中央自動車道渋滞対策（小仏トンネル付近）の**早期完成**
- 新山梨環状道路（東部区間・北部区間）の**早期整備、早期事業化**
- 新たな御坂トンネルの**早期整備**

中部横断自動車道
(長坂～八千穂間)
環境影響評価・都市計画の手続きを推進中
⇒方法書の手続きが終了「環境影響評価に関する現地調査」を実施中

新山梨環状道路
⇒甲府都市圏の渋滞解消
⇒リニア駅への円滑なアクセスの確保
⇒東部区間・北部区間の早期整備が必要

中部横断自動車道
(静岡～山梨間)
令和3年8月29日全線開通
⇒開通区間には新たな企業が進出！
⇒観光振興に向けた新たな取り組みを実施（道の駅ネットワーク等）
⇒静岡県との連携による産業・観光の活性化



中央自動車道
(小仏トンネル付近)
⇒付加車線設置による渋滞対策事業を実施中
⇒令和3年春、新小仏トンネル本体工事準備工 着手

国道137号
(新たな御坂トンネル)
⇒県内2大都市圏を直結する大動脈
⇒現トンネル老朽化の抜本的対策、線形不良区間の解消
⇒物流の効率化に向けた重要物流道路の指定

国道138号
(須走道路・御殿場バイパス)
令和3年4月10日開通
⇒静岡県との産業面・観光面での連携を一層強化
⇒新東名高速道路の早期全線開通

二拠点居住の推進



やまなし二拠点居住推進戦略 (R3.4)

▶テレワークに積極的に取り組む大企業をはじめ、スタートアップ企業等を重点ターゲットとして、戦略的な政策パッケージを迅速かつ機動的・弾力的に展開。

STEP1

興味・関心



・地方にも拠点をもちたいけど、どこがいいところはないかなあ
・山梨ってどんなところ？
・行政からの支援は何かあるの？

(具体的な取組)

- 都内に企業向け相談窓口を設置 (二拠点居住推進センター)
- FMラジオや移住専門誌、ポータルサイト構築による情報発信
- 高付加価値化されたやまなしの発信 (少人数教育・介護待機ゼロの推進、やまなしグリーンゾーン構想の推進 等)

STEP2

訪問・滞在



・ワーケーションを活用して山梨で仕事をしてみよう
・お試しで二拠点居住・移住をしてみよう

(具体的な取組)

- サテライトオフィス等お試し体験に対する支援
- ワーケーション等の受け入れ推進のための人材の育成
- 多様な体験プログラム・アクティビティの造成
- 空き家の掘り起こし・活用

STEP3

二拠点居住・移住



・山梨にも生活・仕事の拠点を確保したい
・サテライトオフィスを整備したい

(具体的な取組)

- 市町村のサテライトオフィス整備支援
- 地域のコミュニティの核となる人材の発掘・育成
- オフィス・社宅等の設置、登記など会社設立費用への新たな助成制度の創設
- 事業用地としての県有地活用

新たな取り組み

1 課題解決に向け各都県と連携

(課題：現行のあらゆる制度は定住が前提)

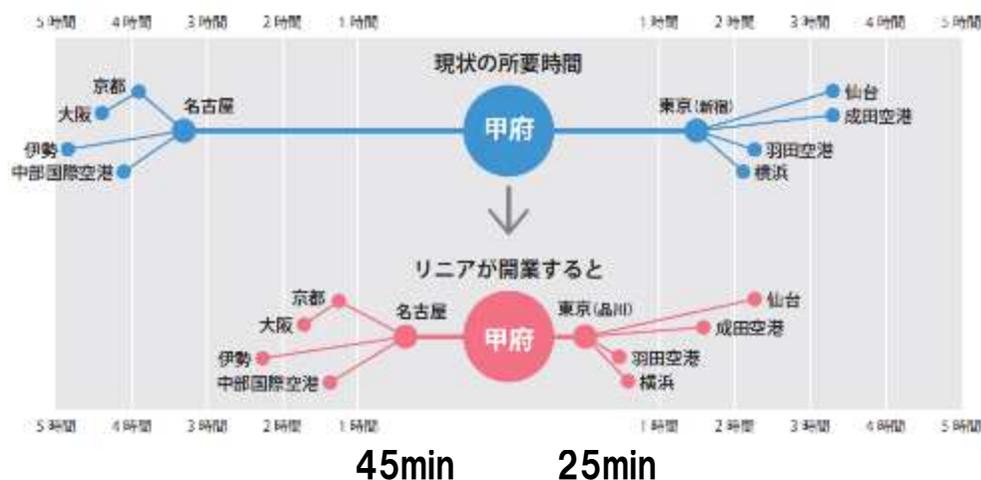
関東地方知事会に二拠点居住等研究部会を設立。部会を通じ議論を深め国への提言を実施。

(内容) 二拠点居住者の実態の把握や居住実態に即した公共サービスの在り方の検討 等

2 首都圏と本県での二拠点居住実践者推計

約64,000人 (R3.8 インターネット調査より)

テストベッドの聖地化に向けた取組 - リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業 -



オープンプラットフォーム山梨



資金面の支援にとどまらず、
実証フィールドの斡旋、
市町村や地域の皆さまなど
様々なステークホルダーとの
調整にも丁寧に対応



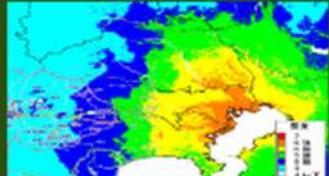
ハンズオンで企業に寄り添い支援

防災バックアップ機能の整備



地域の強み

首都直下地震の震度想定
30年間発生確率 **70%**
山梨県の大部分は **震度4**



山梨県の大部分は **震度4**

海と空に開かれた「開の国」
中部横断自動車道（山梨-静岡間）
や、須走・御殿場バイパスが開通



地理的文化的な非日常性
東京に隣接しているながらも、
他都県とは全く異なる空気感



創造と癒しの源泉として、
ビジネスに創造性を吹き込む

本県は、**地域の強み**を原動力に、
たぐい稀なるリソースを活かし、
企業の**防災バックアップ機能**の
飛躍的な向上を目指し
全力サポートを行ってまいります。

たぐい稀なるリソース

大地の恵み 豊富な県有財産
県土の **78%** が森林
うち **46%** (約15万8千ha)
は県有林



有効活用可能な
アセットが豊富

名水の恵み 生命と産業の源
豊かで清冽な **水** に恵まれ、
水晶研磨技術が発達
今日の機械電子産業の礎に。



さらに、精密微細加工の技術は、
医療機器関連産業へと深化。

ひかりの恵み グリーン水素
全国1位の日照時間、太陽 **光**
を利用した再生可能エネルギーで
グリーン水素を製造する
P2Gシステム



山梨県は、カーボンフリー化する
世界のトップランナー!!



<お気軽にお問い合わせください>

山梨県防災バックアップサポートデスク R3.11.8開設

専任の担当者として**サポート・コンシェルジュ**を配置

〔Tel〕 055-223-1436

〔Email〕 bosai-backup@pref.yamanashi.lg.jp



1 新型コロナウイルス感染症対応の現状

2 山梨県CDCの設立、新型コロナ対応の検証

3 高付加価値化で経済全体の豊かさを実現

4 県民一人ひとりが安全で安心して暮らすために

山梨県における強靱化の取り組み



◆四方を山々に囲まれ、急峻な地形や脆弱な地質が多い本県は、災害リスクが増大する中、**県土の強靱化対策を進めることが喫緊の課題**

◆強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備と、安全・安心な地域作りが必須であり、強靱化に資する事業を実施するために、県土強靱化をより計画的、戦略的に推進するため**社会資本予算の安定的確保が必要**

山梨県の主な災害リスク

交通の途絶

○四方を山々に囲まれ、他県と繋がる交通網が限られている本県は、**災害時の交通の途絶により陸の孤島となるリスクが大きい**

○令和元年台風19号の豪雨により、東京～山梨間の大動脈は同時被災を受け、1週間にわたり**東京方面の人流・物流が寸断**

<令和元年台風19号>

国道20号・法雲寺橋の寸断

中央自動車道の寸断

水害

○甲府盆地内のほとんどが浸水想定区域内となっており、14市町人口の約8割が浸水想定区域内に居住

○甲府盆地を流れる河川の集まる**富士川は、日本三大急流の一つ**

富士川 浸水想定区域

必要な強靱化対策

交通の強靱化

道路ネットワーク整備

○災害時のリダンダンシー確保に向け、広域迂回路となる**信頼性の高い道路ネットワークの整備が重要**

台風19号では、中央自動車道・国道20号が寸断

中部横断自動車道、東富士五湖道路、東名高速道路を広域迂回

水害対策

「流域治水」対策

○流域の関係者が協働して取り組む、ハード・ソフト一体の**「流域治水」の取り組みが必要**

河川整備・鎌田川

校庭貯留・甲府東小

河道掘削・重川

脆弱箇所の個別対策

○現道上における、災害の危険性が高い**脆弱箇所への個別対策が必要**

法面対策・国道20号

インフラ老朽化対策

○進むインフラの老朽化に対し、特に他県と繋がる道路や山間部の集落に通ずる**唯一の道路等の橋梁のメンテナンスが重要**

新技術活用講習会

橋梁点検判定研修会

伐木・浚渫

○河道掘削や樹木伐採など**流下阻害の除去を継続することが重要**

山梨県の取り組み

交通強靱化プロジェクト

○東京～山梨・長野の交通の現状や課題を共有するため、国や隣接都都市・関係機関と「交通強靱化プロジェクト」を設置

自明の方針性
経路表示の強靱化
復旧作業の効率化
災害時の交通マネジメントの強化

山梨県メンテナンス研究会

○市町村の道路メンテナンスに係る問題や課題を共有し、県により支援する研究会を設立

「流域治水」対策検討会

山梨県 社会資本整備重点計画 (第四次)を策定

継続的な公共投資



- ◆ 強靱化に資する事業を計画的に実施するために、継続的な公共投資の規模を「**想定事業量**」として**社会資本整備重点計画に記載**
- ◆ 自然災害に際し、応急復旧作業等を担い、県民の安全・安心を支える**建設産業は、「地域のソフトインフラ」**であり、安定的な経営により**担い手を中長期的に育成・確保すること**に繋がる

強靱化対策

・ 計画的に強靱化を推進

【道路ネットワーク整備】

【インフラメンテナンス】



「地域のソフトインフラ」である建設産業

- ・ 社会資本整備とインフラの維持管理を担う
- ・ 地震や台風災害・豪雪等の**自然災害に際し、応急復旧作業等を担う**



県民の安全・安心を支える「**地域のソフトインフラ**」

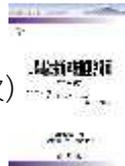
安定的な経営により**担い手を中長期的に育成・確保すること**に繋がる

計画への「想定事業量」掲載

令和2年3月策定：山梨県社会資本整備重点計画(第四次) 想定事業量「概ね2,200億円」(R2~R4)

令和2年12月11日閣議決定：
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

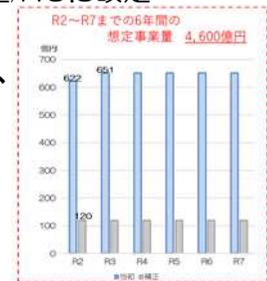
令和3年3月改定：山梨県社会資本整備重点計画(第四次) 想定事業量「概ね4,600億円」(R2~R7)



山梨県 社会資本整備重点計画(第四次) (R2.3策定) R3.3改定

新たな試みとして、中長期的な展望に基づく、**継続的な公共投資の規模を想定事業量として示し、「5か年加速化対策」の決定により見直した**

令和7年度までの6年間における**想定事業量「概ね4,600億円」**



継続的な公共投資の見通しを示すことにより、

- ・ 県土強靱化の計画的な推進
- ・ 地域のソフトインフラの安定的確保

流域治水対策の推進

- 気候変動により想定を超える降雨が発生するなど**水害リスクが増大**しており、これまで進めてきた河川整備だけでは、被害を防止することが困難となってきたため、流域全体での総合的な防災減災対策である「流域治水」が必要となっている。
- 「流域治水」を推進するため、流域のあらゆる関係者の意識醸成と目標や検討の進め方などの共有を図ることを目的として、令和3年6月に「**山梨県流域治水対策推進基本方針**」を策定した。
- 県内の176ある小流域から、まずは対策の必要性が高い**モデル小流域を抽出**し、小流域毎に検討会を設置のうえ河川整備や雨水貯留などのハード対策や、避難体制の強化などのソフト対策を盛り込んだ**アクションプランを策定**する。
- モデル小流域での検討過程で生じた課題を検証した上で、特性が共通する他の小流域へ順次展開することで、水害リスクに対する**県土の強靱化を推進**していく。

流域治水の概要

- 流域のあらゆる関係者が協働して、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進



視点・方向性

- 基本方針においては、“あらゆる洪水に対して、人命を守り、資産等の被害軽減・解消”を目標とする。
- 3つのテーマに基づき、施策や手段を充実させながら、効果的な組み合わせにより、流域治水対策を推進する。

テーマ	主な内容
テーマ1 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 【想定降雨：既往最大規模等】	集水域 ● 雨水貯留浸透施設、排水施設の整備 ● 農地等の多面的機能活用 等 河川区域 ● 堤防や護岸の整備、ダムの事前放流 等
テーマ2 被害対象を減少させるための対策	氾濫域 ● 防災まちづくり、住まい方の工夫 等
テーマ3 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 【想定降雨：想定最大規模】	氾濫域 ● 避難体制の強化 ● リスク情報の充実 等

* 災害発生後の災害ゴミの処理など早期復旧に向けた初動対応や再度の被災防止の観点で復興対応にも取り組む。

- 県が管理する主な河川を小流域単位に分割し、「流域治水」の必要性が高い箇所から、検討の**モデルとなる小流域を決定**した。

* 横川流域（R3.10月11日第1回検討会開催）、濁川流域、鎌田川流域、新名庄川流域

- モデル小流域ごとに**流域治水検討会を設置**し、課題等を検証した上で**地域特性に応じた具体的施策をアクションプランにとりまとめ**、確実な実効に向けフォローアップを行う。

盛土の安全対策の推進

- 熱海市の大規模土砂災害をうけて -



◆令和3年7月3日 静岡県熱海市において盛土崩壊により大規模な土石流の発生をうけ、**人家等に影響のある盛土**について、実態を把握するとともに、危険箇所への対応や安全性を確保するための対応策について取り組む必要がある

緊急点検

◆7月3日 熱海市災害発生

◆7月6日
県内緊急点検の実施を表明

◆7月8日
点検対象、方法などを発表

◆7月9日
緊急点検着手

◆8月3日
点検結果発表⇒異常なし

点検対象

- ① 下流域に土砂災害警戒区域
 - ・ 林地開発行為
 - ・ 埋立条例による盛土
- ② 砂防指定地内における盛土
- ③ 林地開発による太陽光発電施設
- ④ 開発による大規模盛土

計66箇所を点検

点検結果

66箇所 ⇒ 異常なし
水路等の機能保全など、適正な維持管理を指示

点検状況

盛土、排水施設、構造物等の状況を点検



総点検

- 令和3年8月11日 盛土の総点検の実施依頼 国から発出
- 依頼を踏まえ点検箇所 **188箇所**を抽出
 1. 各種法令の許可・届出等による盛土
 2. 航空写真等のデータから推定される盛土
- 現在、緊急点検箇所を除く **122箇所**の点検を実施中

点検対象

緊急点検で実施した箇所
の他、**山地災害危険地区**
の集水域等における盛土
を抽出

計188箇所を抽出

- ・ 緊急点検実施箇所66箇所
- ・ 今回抽出箇所122箇所

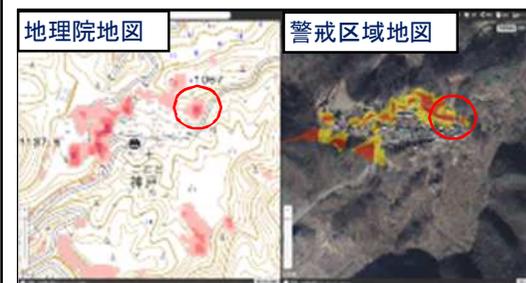
点検状況

- ・ 10月末時点 **約9割の現地点検が完了**
- ・ 11月中を目途に今回抽出箇所の **122箇所を完了予定**

抽出状況

各種許可届出案件及び最新の航空写真や土砂災害警戒区域図、国土地理院データ等により盛土可能性箇所を抽出

○抽出例



最新航空写真 (google map等)



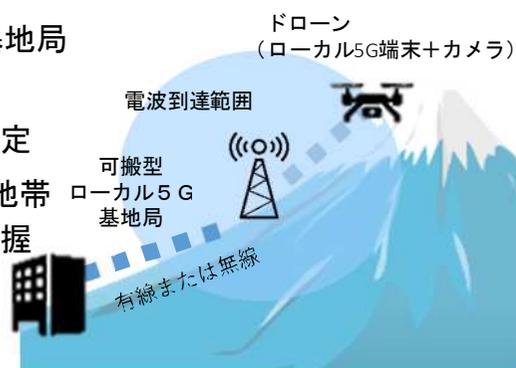
富士山火山防災対策



◆ 富士山において、東京大学と本県が連携して実施する「はやぶさ2」で用いたAI・5G・ドローンなどの最新技術を用いた研究の成果を火山防災対策に活用する。

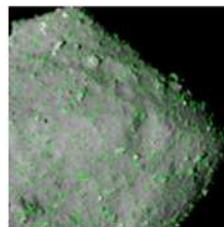
遠隔監視を高精細映像と5G通信技術で実現

- ローカル5G可搬型基地局
- 適切なドローン・ペイロード機材選定
- 崖や急峻な坂、山岳地帯の電波伝播性の把握



AIによる物体検知等を組み合わせた土砂安定性解析の実証

- 機械学習による高速物体検知
- 土砂状態検知



岩石位置のAI分析

数値解析による防災工学的研究

- 数値シミュレーションによる土砂移動の把握
- 岩石-地盤相互作用の理解

◆ 上記の実証研究の成果を、次のとおり火山防災対策への活用に期待

速やかに噴火口位置、溶岩流の速度や溶岩の噴出量を把握することが可能

- 噴火情報を分析し、より**正確な災害範囲**が推定可能
- ドローンの空撮により、溶岩流の流下状況を**リアルタイムで確認**
- 最も危険な位置にいる住民・登山客等の**効果的な避難**

登山者の位置情報等を迅速に把握

- 登山客の滞留状況を速やかに把握することが可能
- 緊急時の効果的な避難誘導につなげることが可能
- 岩石の状態把握が可能

落石箇所の特定が可能

その他、

- ・ 雪崩箇所の特定
- ・ 遭難者の搜索 等

への活用に期待

交通安全対策



- 本年6月28日、千葉県八街市の市道において、飲酒運転トラックが集団下校中の児童の列に突っ込む事故が発生
- 男児2人が死亡したほか、1人が意識不明の重体、2人が重傷



事故の発生を受け、**県**と**警察**等では…

広報啓発活動

- **県（交対協）**と**警察**での取組
 - ・ 交対協の構成機関・団体に対し、飲酒運転根絶に向けた取組への協力等を要請
 - ・ トラック協会に対し、交通安全指導の更なる徹底を要請



通学路の合同点検

- 通学路の緊急安全対策連絡会議の開催



※ 緊急安全対策連絡会議の事前打ち合わせの様子

- 合同点検の実施



再生可能エネルギーの適正導入の推進（CO2ゼロ×電力強靱化）

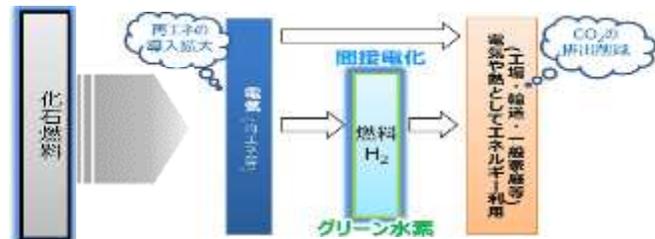


現状・課題

太陽光発電施設の森林等への無秩序な設置
⇒災害・環境面等から規制を求める県民の声



一方で、2050年CO2ゼロに向けた動きが急加速
⇒新たな視点で取り組みを展開する必要



令和元年台風15号では長期・大規模停電が発生
⇒電力安定供給の観点からも対策の強化が必要



全国に先駆けた取り組み

■最先端の条例制定

「山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」

(R3.7公布)

- ・森林伐採を伴うものは原則設置禁止
- ・既存施設を含め、全ての事業者に必要な維持管理を義務化

■先進的な取り組みの展開

- ・水素エネルギー社会の実現に向けた「P2Gシステム」の実証実験
- ・農業分野における「4パーミル・イニシアチブ」の取り組み



■再エネの戦略的導入の推進

- ・本県の各種再エネの導入ポテンシャル調査 (R3.6補正予算)

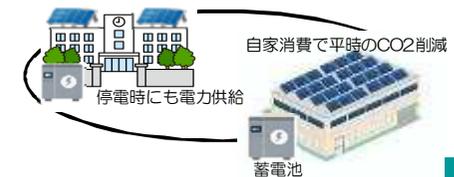


■東電管内で初の戦略策定

「山梨県電力供給体制強靱化戦略」

(R2.8策定)

- ・事前の対策強化
⇒倒木による電柱損壊を防止するための樹木の事前伐採
- ・災害に強い再エネなど
自立・分散型電源の普及促進
⇒平時のCO2ゼロにも貢献



富士川の水環境の保全



経緯

本年5月、富士川の堆積物から凝集剤として用いられるアクリルアミドポリマーが検出されたとの報道があり、アクリルアミドポリマーは、有害物質・アクリルアミドモノマーに変化すると指摘された。

このため、静岡県と連携して、河川水の調査と堆積物の調査を行うなど、富士川の水環境の保全に取り組むこととした。

山梨県

協働プロジェクトに合意

静岡県

河川水モノマー等調査

■ 7月28日実施 → 9月17日公表

■ 10月、令和4年1月に追加調査

調査結果

堆積物ポリマー等調査

■ 共通調査計画の検討・策定

■ 調査実施

検討状況

■ 調査結果について科学的な評価を行い、必要な対策を講じる

■ 富士川の水環境の保全に継続して取り組む

アクリルアミドモノマー調査概要

★ アクリルアミドモノマーが検出された地点もあったが問題となる濃度ではなかった。

1 河川水（水質）

調査結果 : 富士川本川 2地点（富山橋付近、南部橋付近）で、いずれも5ng/L検出
・ 検出濃度は、人や水生生物への影響を考慮した指標を十分下回っている。
(1) WHOの飲料水質ガイドライン値の100分の1
(2) 水道水の要検討項目の目標値の100分の1

2 川底の泥（底質）

調査結果 : 富士川本川 2地点（富山橋付近、十島堰付近）で、いずれも0.2ng/g-dry検出
・ 検出濃度は、ポテトスナック（120サンプル）の中央値の約3千分の1

【単位】 ・ 1ng（ナノグラム） = 10億分の1グラム

① 堆積物からアクリルアミドポリマーを分離する処理を行い、検証を重ねたが調査を有効に実施するためには、更に検討が必要な状況となった。

② 静岡県と連携し、新たな手法を開発するなど策定に向けた取り組みを進める

管理捕獲従事者等研修施設の整備



【整備場所】



鳥獣バース (南東側より)

【施設概要レイアウト図】

【①研修・管理棟レイアウト図】計202㎡



【②ライフル射撃場レイアウト図】計1,296㎡



【施設概要】

- ①研修・管理棟
 - ・講師控え室、事務室、倉庫、トイレ、給湯
 - ・研修室50人程度1室とし、パーティションで分割可能な構造
 - ・わな猟等の実践研修（実践研修に利用可能な森林）
 - ・土間（コンクリート床面の作業スペース）
- ②ライフル射撃場
 - ・距離100m（100m地点に静的標的、50m地点に動的標的）5射座
 - ・安全性、防音性に優れる覆道式
- ③駐車場
 - ・60台程度

【概算工事費】

- ・約1.6億円

【全体スケジュール】

- ・測量開始から7～8年を予定

※県有林内の測量調査
（令和3年9月～令和4年6月）

男女共同参画社会の実現に向けて

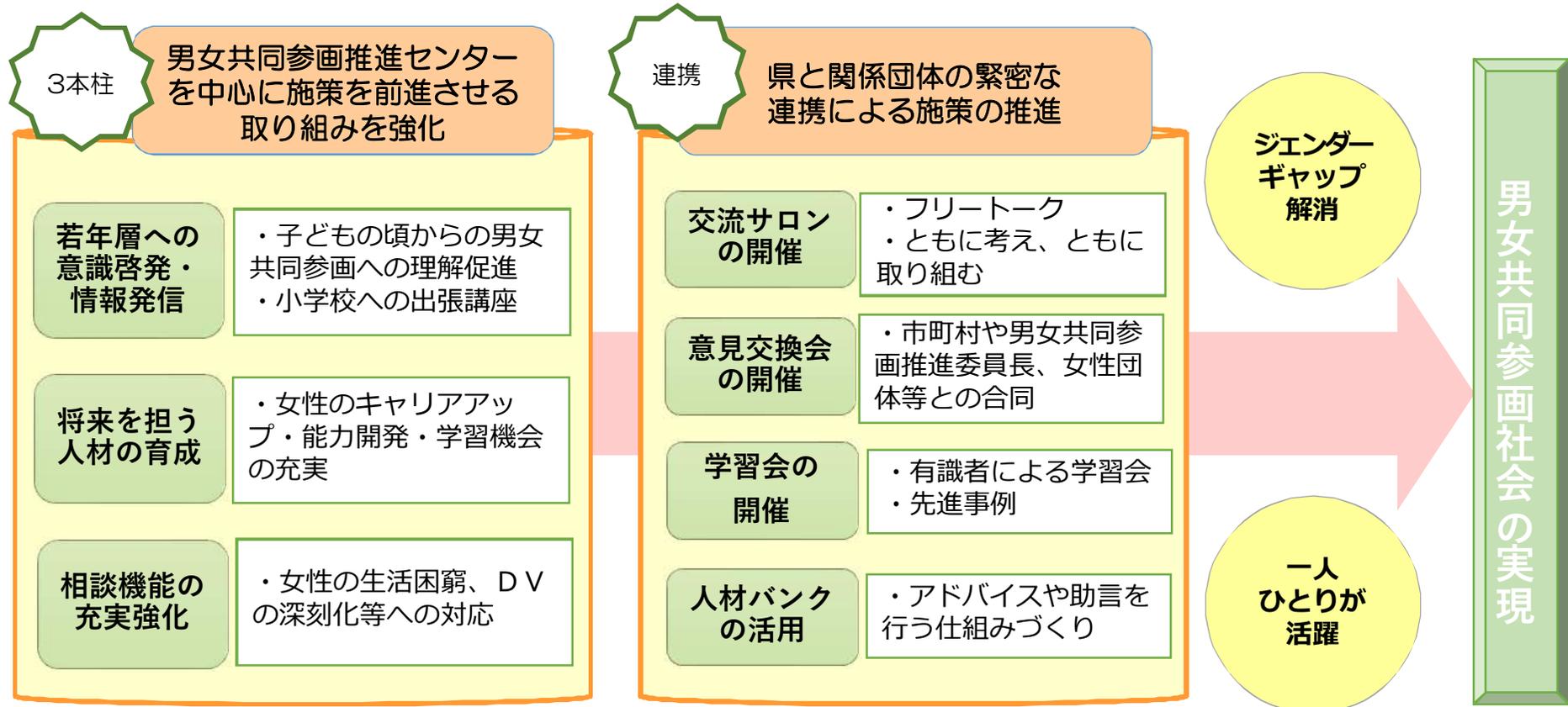


本県において、男女共同参画の理解は徐々に浸透してきているが、社会全体において男性優遇と考える人の割合が多いなど、依然として意識改革が進んでいない。

また、企業や学校等における管理的職業従事者に占める女性の割合は依然として低い。

更に、新型コロナウイルス感染症拡大等によって顕著となったDVや性暴力の増加・深刻化、孤立化への懸念、女性の雇用や所得への影響は、男女共同参画の重要性を改めて認識させることとなった。

加えて、ライフスタイルが多様化している中で、いつでも、どこでも、だれでも相談や学習ができるICTを活用した仕組みづくりが重要となっている。

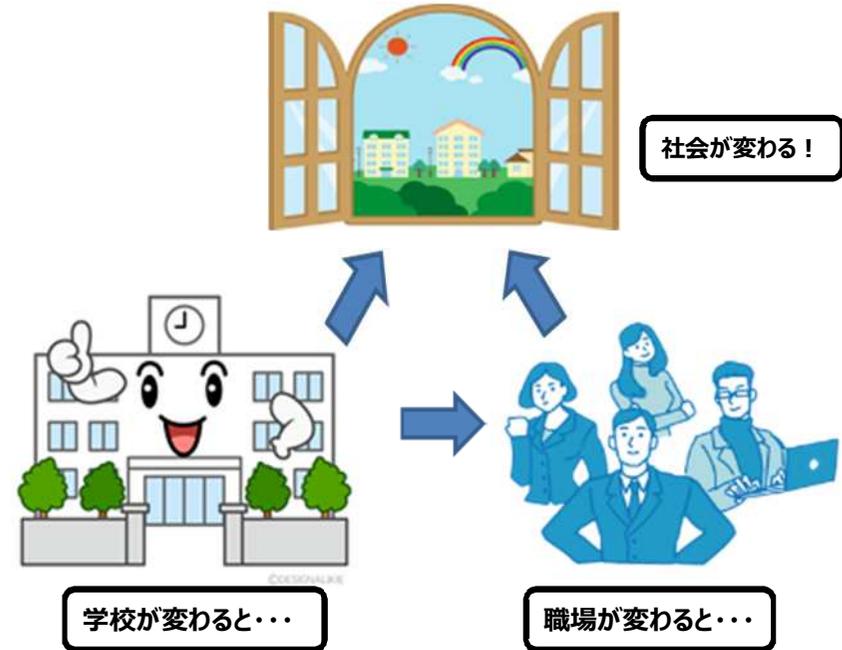


性の多様性を尊重する山梨の実現に向けて



■■■現状と課題～検討の必要性■■■

- 民間会社が行った全国的調査（「LGBTQ+調査2020((株)電通)」及び「LGBTQ+とアライに関する全国調査（P&Gジャパン合同会社）」によると、自身がLGBTQ+に該当すると回答した人はおよそ10%。
- 20代以上の当事者では全ての年代において、「自分らしく生きるのに苦勞を感じるコミュニティ」は『職場』との回答が1位。また、10代では『学校』が1位。
- LGBTQ+に批判的な層は約8割が男性であり、社会的に管理職の立場が多い50代に多く見られる（(株)電通調査）。



■■■検討会で示された方向性■■■

学 校

- 教員が正しい知識を持つための研修
- 子どもたちに分かる形でのLGBTQ+に関する知識の普及

職 場

- 職場の習慣・意識を変えていく必要性
- 多様な人材の活躍は企業にとって強み
- 人材不足が進む中、多様な人材が働きやすい環境を整える事が必要

社 会

- 無意識のうちに加害者にならないようにするためには、啓発活動が最も重要
- 安心して相談できる相談窓口が必要
- 公が認めるという意味で、パートナーシップ制度は大切

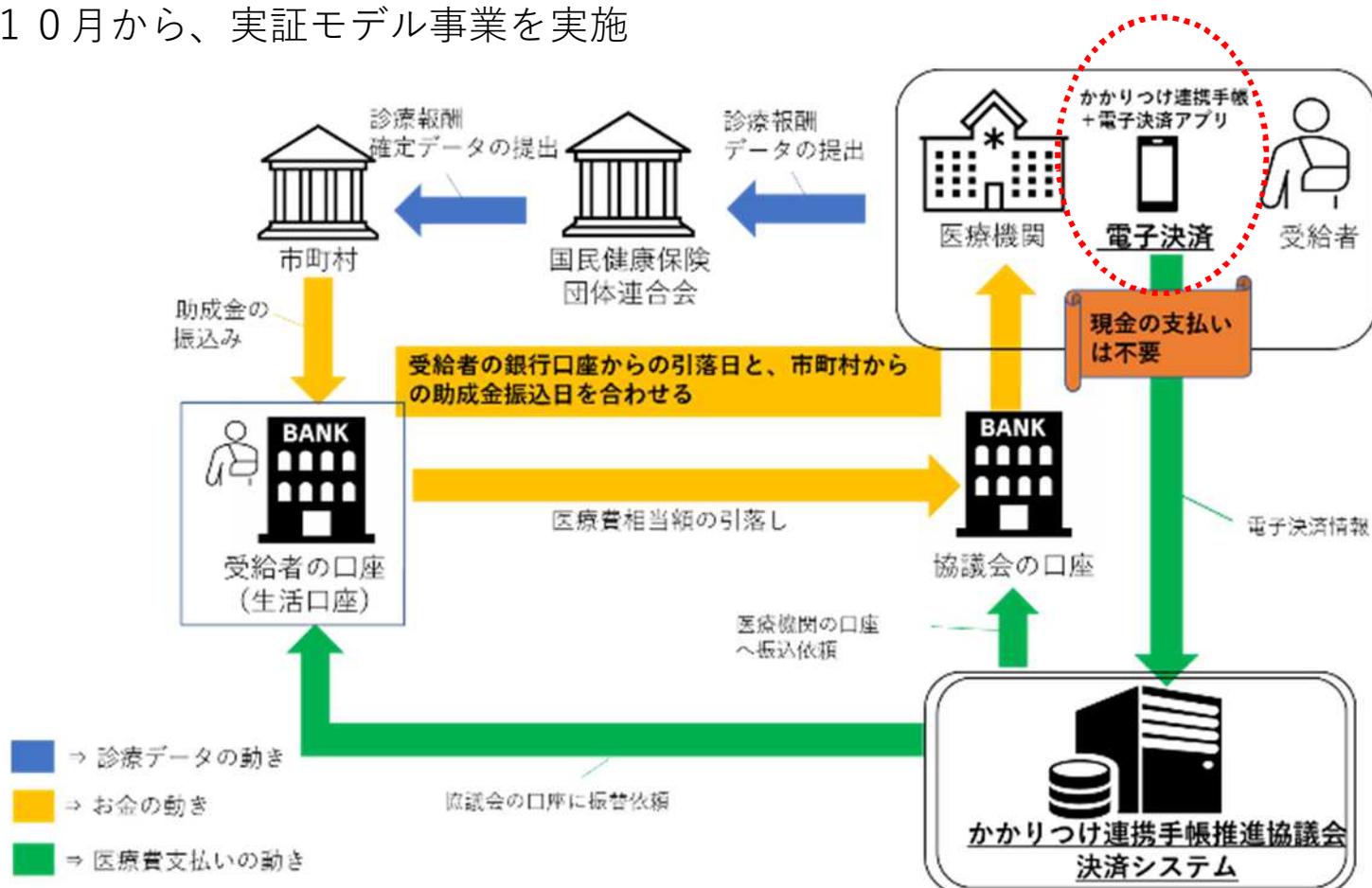
性的少数者の方が暮らしやすい社会には多様な人材が集まり、ひいては地域の活力の源泉となる

性的指向や性自認に関わらず誰もが個性と能力を発揮し、かけがえのない個人として尊重される寛容な社会の実現を目指す

重度心身障害者医療費助成の新たな仕組みの構築



- 助成制度の受給者が医療機関の会計窓口で医療費の電子決済処理を行い、後日、市町村からの助成と医療機関への支払い時期を合わせて支払いを行う仕組み
⇒会計窓口での現金支払いは不要
- 本年10月から、実証モデル事業を実施



ヤングケアラーへの支援

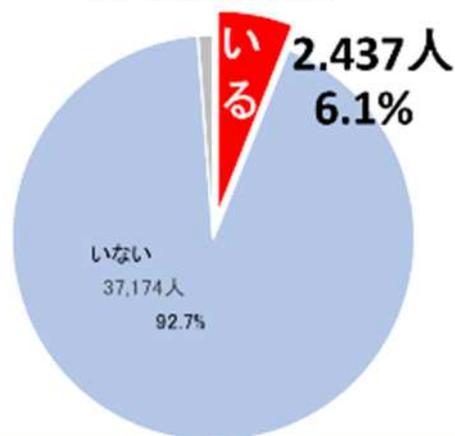
ヤングケアラー

本来、大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもであって、そのことにより自身の権利が侵害されている者

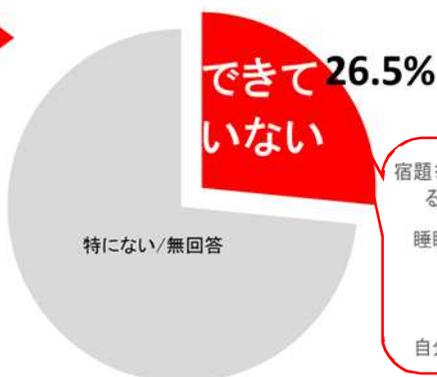
実態調査の状況

※「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」（令和3年9月 山梨県）

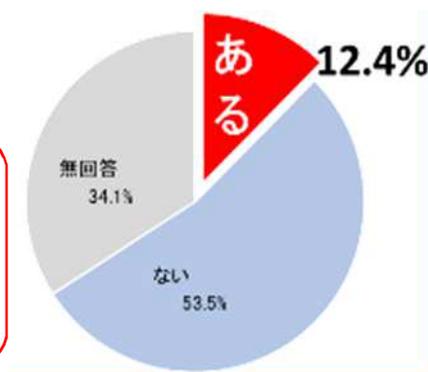
世話をしている家族が「いる」と回答した児童生徒



世話をしているために、やりたいけれどできていないこと



お世話について相談した経験の有無



子どもたちが家族の世話を抱え込み、自らの未来を失ってしまうような事態

子どもたちが将来への希望や期待を抱き、その実現に向けて挑戦できる地、山梨

子どもやその家族に寄り添った支援

相談支援の推進

- 相談啓発動画制作
- 相談支援体制の強化
スクールソーシャルワーカーの勤務時間拡充

包括的な仕組の構築

- ヤングケアラー支援ネットワーク会議
包括的な仕組みづくりを検討
- 支援体制の整備 **12月22日、公表!**
連携支援のためのガイドライン等作成

認知度の向上

- 研修会・講演会の実施
認知、支援スキル向上

更なる支援策の検討

25人学級の推進



一人ひとりの
児童生徒に対応した
きめ細かな指導の充実

令和3年度 小学校1年生に25人学級を導入
令和4年度 小学校2年生に25人学級を導入予定

小学校3年生以降についても
少人数教育を積極的に推進！



今日の授業では、
全員が自分の考えを発表
することができたよ。

困ったことがあっても、
すぐに先生に相談するこ
とができるよ。



今まで以上に子どもた
ちに気を配れるようにな
り、様々な面で保護
者の皆さんにも安心し
ていただける環境が整
いました。

発言の機会や褒められ
ることが増えるので、
子どもたちは自信を持
ち、そこから自己肯定
感も育まれています。

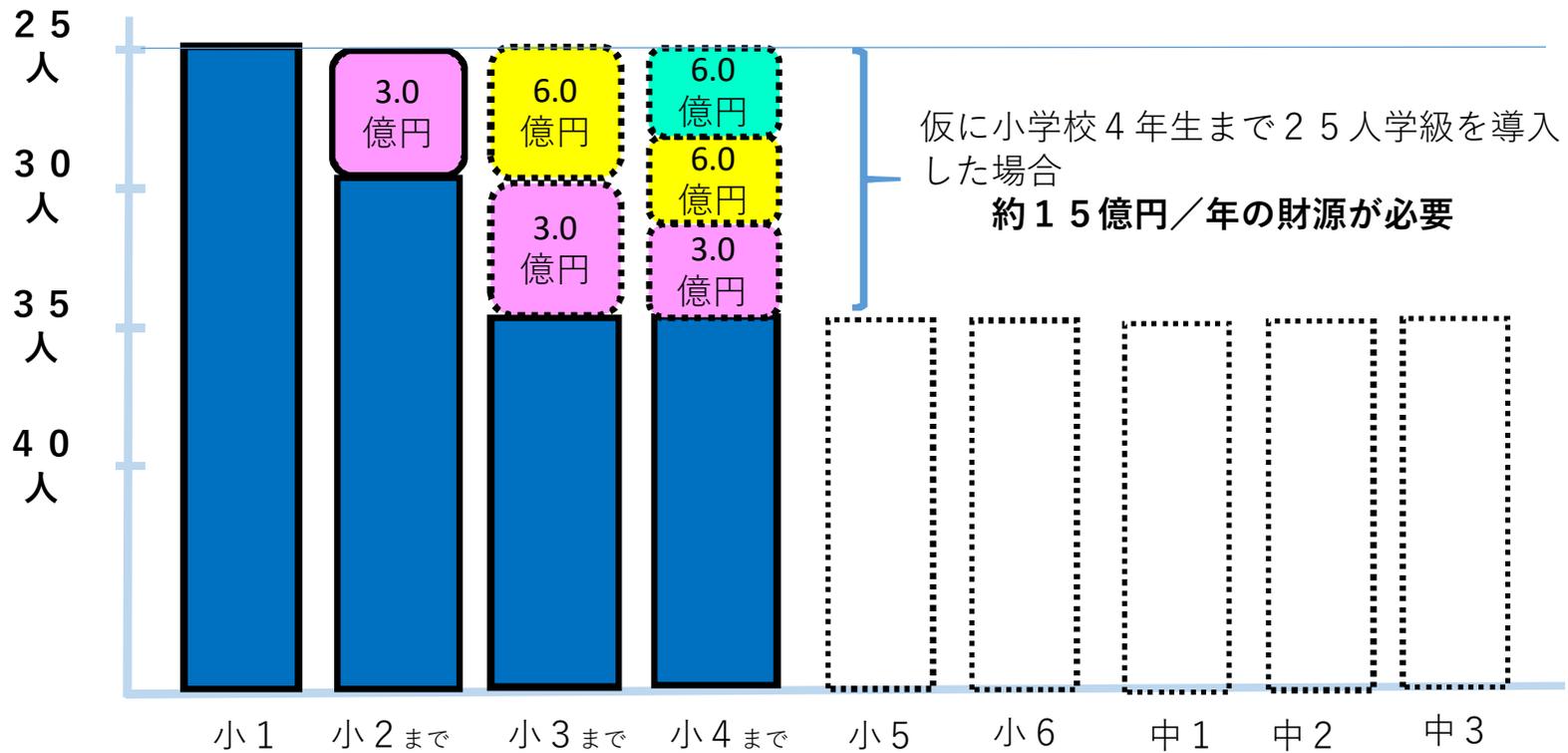


4月 富士河口湖町立船津小学校 25人学級の視察
子どもたちは、広々とした教室で、のびのびと勉強していました。

25人学級の推進



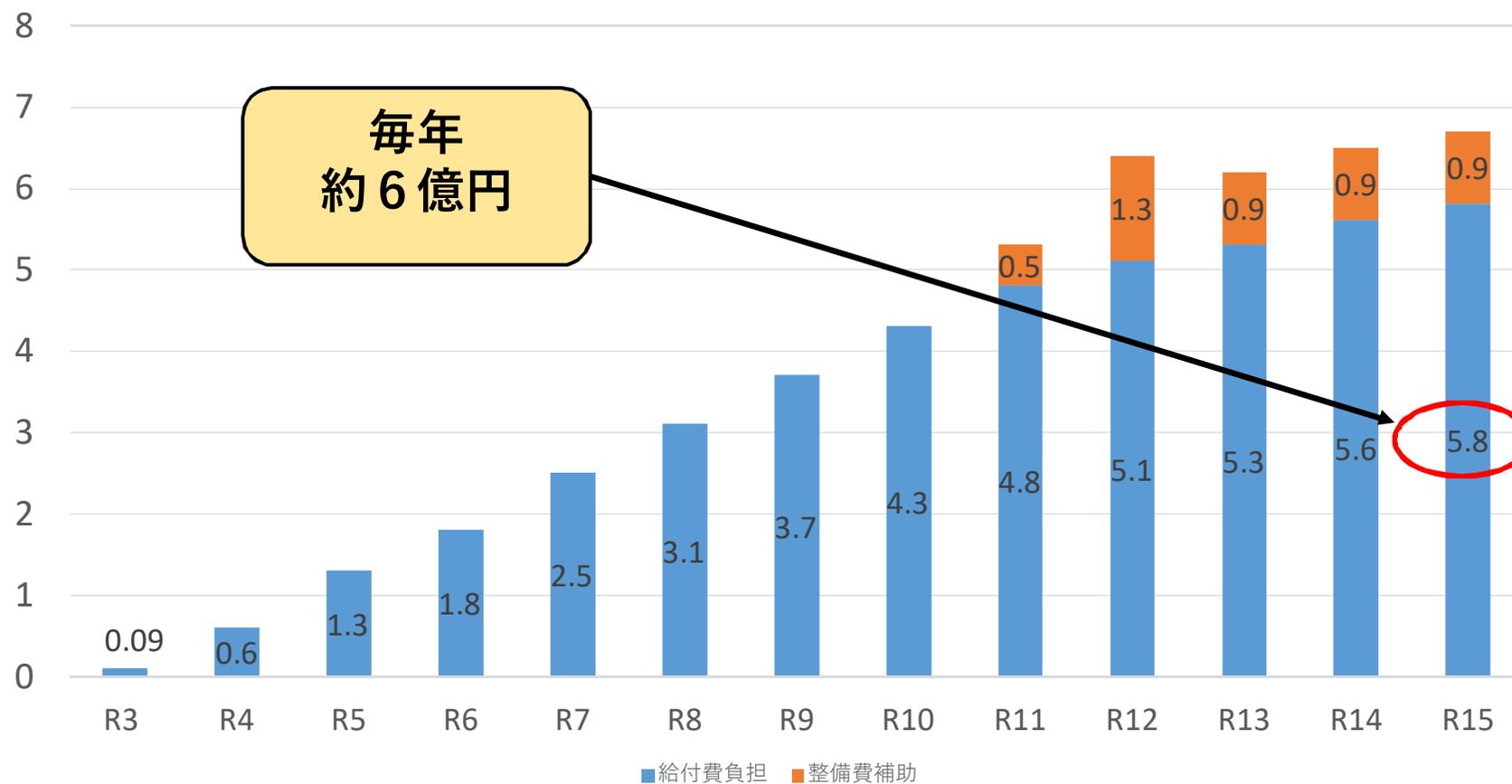
少人数学級に係る費用のイメージ



介護待機者ゼロ社会の実現

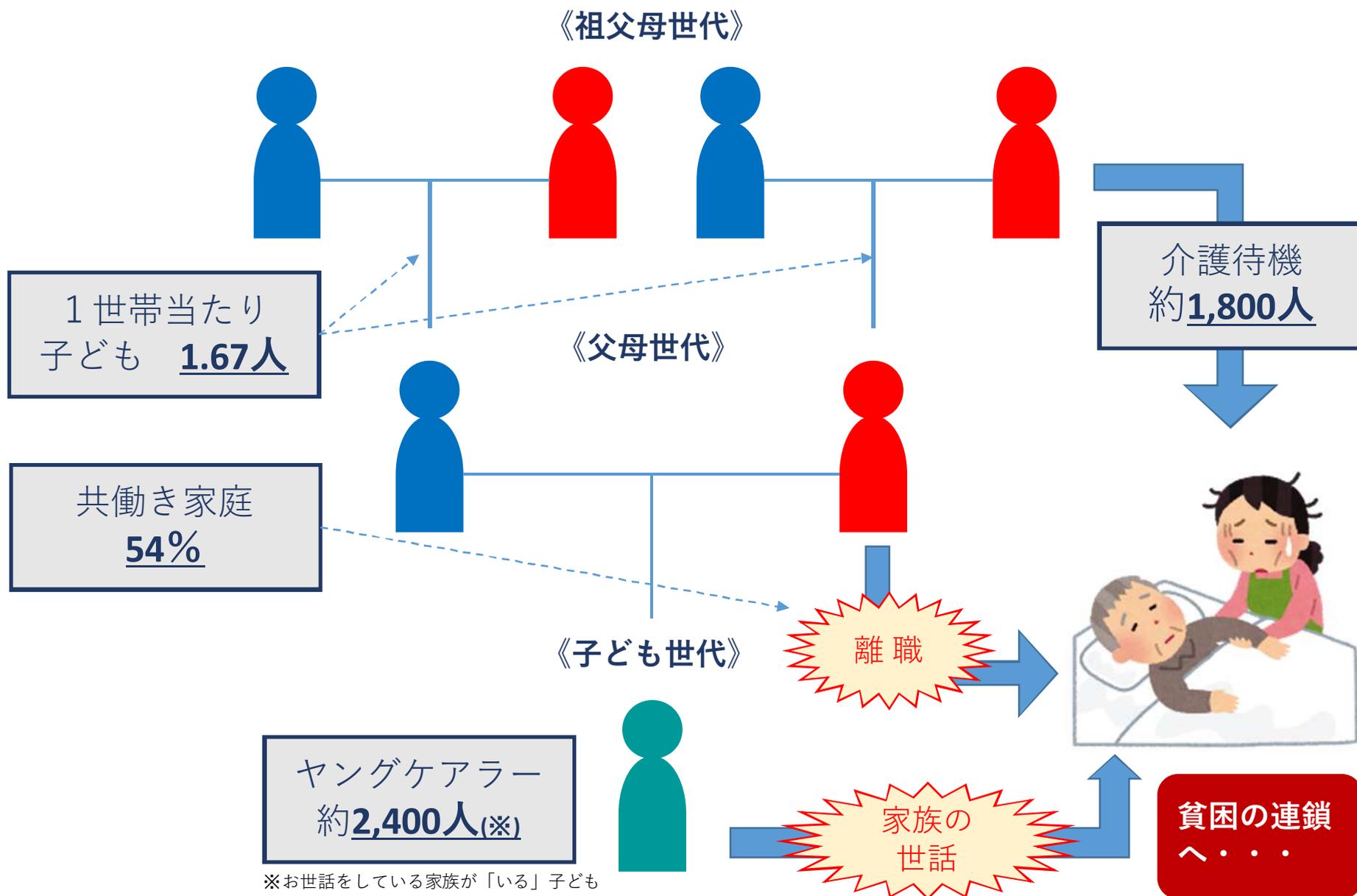


(億円) 「介護離職ゼロ」に向けた支出見込 (試算)



※やまなし教育環境・介護基盤整備基金に係るもの

介護待機解消の必要性



県有地（＝県民全体の財産）から得られる恩恵を最大化

県土に占める県有地の面積割合

1位	山梨県	35.70%
2位	北海道	8.05%
3位	神奈川県	4.40%

県有全体のうち、
明治44年に明治天皇から御下賜された
恩賜県有林が99%を占める。

県有地の付加価値を高めるためには

活用のためのルール作り

- 9月定例県議会で設置された特別委員会の御意見を伺いながら、貸付や賃料について検討

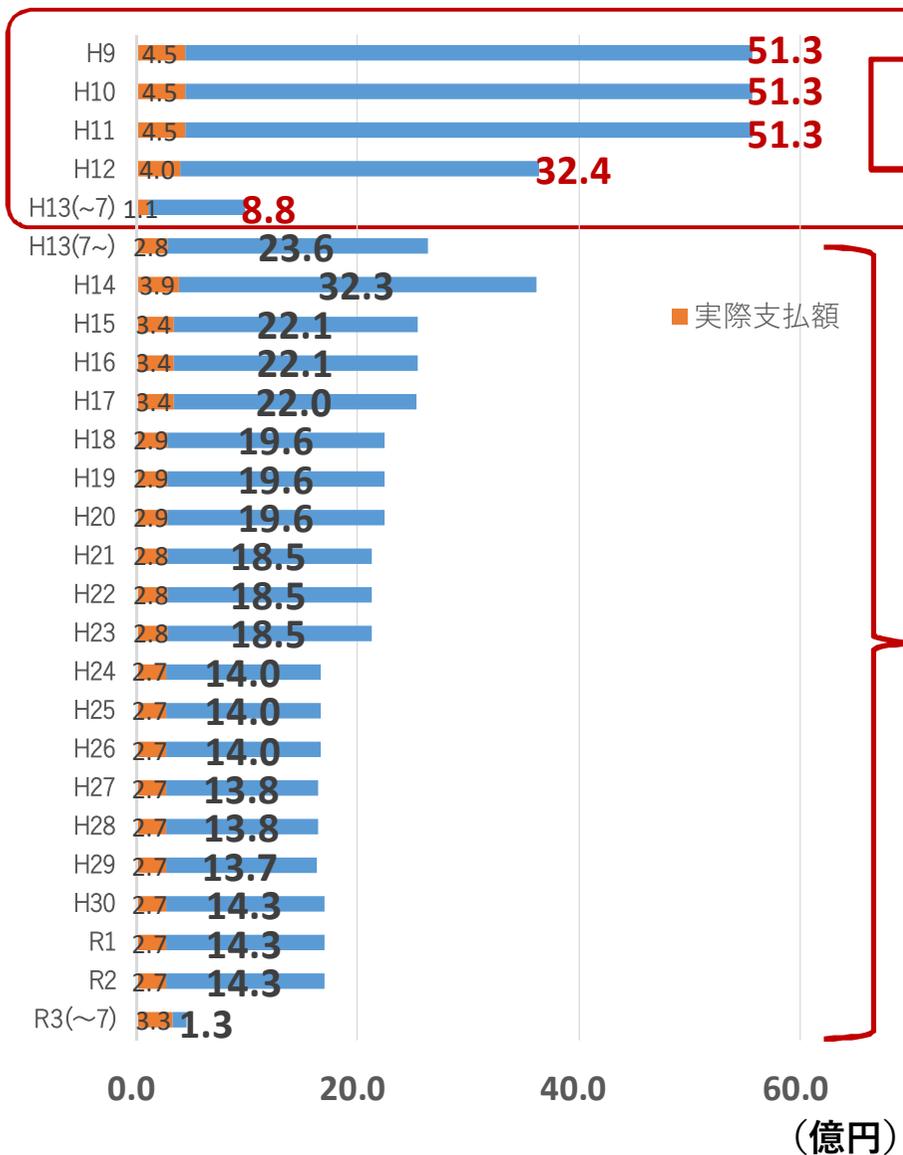


県内外からの投資を呼び込むための取組

- 外部有識者の知見を活用し、高度活用等の方策を議論
- 地域を主題に取り上げた研究会で、地域全体の活性化に向け研究

県有地に係る訴訟 (高額な弁護士代は、それだけ県民の損害が大きいことを意味する)

山中湖畔県有地の貸付けに係る損害額



時効消滅
19.5億円

(旧) 日弁連報酬等基準【抜粋】

- 民事事件
 - 1 訴訟事件
 - ◆ 着手金

事件の経済的な利益の額が

 - ・ 300万円以下の場合：利益額の8%
 - ・ 300万円超 3000万円以下：5% + 9万円
 - ・ 3000万円超 3億円以下：3% + 69万円
 - ・ 3億円超の場合：2% + 369万円

